

# 半期報告書

(第35期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

株式  
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

(281-038)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第 1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第 2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	7
第 3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第 4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第 5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	33
2. 中間財務諸表等 .....	34
(1) 中間財務諸表 .....	34
(2) その他 .....	43
第 6 提出会社の参考情報 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 ( 福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地 ) 株式会社ジャスダック証券取引所 ( 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,557,362	1,633,260	1,948,944	3,154,877	3,449,849
経常利益 (千円)	51,612	71,766	100,313	159,465	211,103
中間(当期)純利益 (千円)	12,955	41,461	46,579	75,124	112,532
純資産額 (千円)	2,280,926	2,355,795	2,429,168	2,339,484	2,430,943
総資産額 (千円)	5,031,400	5,285,773	5,504,382	5,051,414	5,204,059
1株当たり純資産額 (円)	511.50	529.30	544.97	525.20	547.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.90	9.31	10.47	16.85	25.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	10.34	-	-
自己資本比率 (%)	45.33	44.57	44.13	46.31	46.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,362	166,437	158,311	529,523	314,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,338	137,013	266,360	535,629	355,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,746	226,454	25,838	30,933	128,629
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	850,679	1,127,586	624,340	876,821	696,259
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	189 (31)	180 (32)	179 (65)	176 (30)	174 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,540,802	1,605,806	1,932,335	3,105,122	3,405,568
経常利益 (千円)	44,826	53,584	100,730	144,090	185,968
中間(当期)純利益 (千円)	9,078	27,852	47,305	60,674	90,256
資本金 (千円)	479,350	479,350	485,380	479,350	479,350
発行済株式総数 (株)	4,478,520	4,478,520	4,501,020	4,478,520	4,478,520
純資産額 (千円)	2,267,426	2,318,068	2,386,178	2,315,498	2,387,191
総資産額 (千円)	5,000,346	5,226,500	5,424,191	5,006,867	5,119,173
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	45.35	44.35	44.00	46.25	46.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (31)	169 (32)	168 (64)	164 (30)	163 (43)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	90	(46)
医療・衛生用ゴム事業	24	(5)
全社(共通)	65	(14)
合計	179	(65)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	168	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の堅調な伸びに支えられ国内設備投資や個人消費が増加するなど、景気は回復基調を維持しましたが、原油価格の高騰や素材価格に上昇が見られるなど、景気の先行きに不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境においても、自動車の生産台数の堅調な推移、消費財の増加など明るい材料はあったものの、自動車関連、電子・電気機器関連製品は中国を中心とするアジア地域への生産移転に歯止めがかからず、価格競争の激化など経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販努力に努めると共に、新規製品開発、一層の経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は19億4千8百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益は1億円（前年同期比39.8%増）、中間純利益は4千6百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

事業の種類別セグメント及び主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

#### [工業用ゴム事業]

##### <彩色用ゴム製品>

当社独自開発製品である車載機器用の小型電球彩色用ゴム「アサ・カラー」は、車載機器の光源が電球からLED化への変化に伴い売上高は前期比減少を予測しておりましたが微増となりました。

また、光源のLED化に対応する新製品「LEDホワイテキャップ」は国内の採用車種が徐々に拡大し、本格的な受注・量産化の開始となりました。さらに、新素材「超透明シリコン」は新製品の量産化が始まり、連結売上高は7億4千8百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

##### <弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、情報通信関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、デジタル家電向けゴム製品、携帯電話向けゴム製品、電池用ゴム製品等が海外生産移転などによる価格下落の影響を受けましたが、製品・商品分野の絞り込みによる高付加価値製品の受注・拡販に注力し、連結売上高は6億4千3百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

##### <スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高級製品に特化した受注活動を展開し、オリンピック効果も相まって、連結売上高は1億4千7百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

##### <その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、事業領域の見直し及び伸長分野の見直しを図り、連結売上高は2億4百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は17億4千5百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### [医療・衛生用ゴム事業]

##### <医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、既存製品のシェアアップ、新規製品の量産化、新規顧客獲得などにより、連結売上高は1億8千7百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品は、シューズ用インソールの量産化をはじめ、用途開発や販売ルートの確立に積極的に取り組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は1億9千7百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

#### [その他]

##### <その他>

その他としての連結売上高は5百万円（前年同期比微増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ有形固定資産の取得による支出の増加、短期借入金の純増加額が減少したことから、当中間連結会計期間末には6億2千4百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億5千8百万円（同4.9%減）となりました。

これは主に仕入債務、法人税等の支払額の減少があったものの、売掛債権の増加があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千6百万円（同94.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により獲得した資金は2千5百万円（同88.6%減）となりました。

これは主に短期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	1,766,685	24.2
医療・衛生用ゴム事業	193,371	34.3
その他	6,445	18.5
合計	1,966,502	25.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%) 増減	受注残高(千円)	前年同期比(%) 増減
工業用ゴム事業	1,716,243	19.0	207,014	23.8
医療・衛生用ゴム事業	194,953	24.3	32,846	12.0
その他	5,672	0.1	8	99.1
合計	1,916,868	19.5	239,868	16.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)増減
工業用ゴム事業	1,745,360	17.7
医療・衛生用ゴム事業	197,692	36.6
その他	5,891	4.8
合計	1,948,944	19.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、日本経済が厳しい経済環境にある中、経営の革新に不断の努力を続けて参りました。

まだまだ先行き不透明な情勢の中で、情報化社会、高齢化社会及び地球環境保護活動への対応を推進すると共に、コア技術を高める活動やゴム・プラスチック製品を通じて社会に貢献していくため、自動車、情報通信、医療・介護分野で事業化できる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社事業部毎の技術グループ及び子会社である(株)ファインラバー研究所において工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進されております。研究開発スタッフはグループ全員で14名にのぼり、これは総従業員の7.8%に当たっております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6千3百万円であります。

### (1) 工業用ゴム事業

(株)ファインラバー研究所及び各事業部の技術グループ担当が中心となって、工業用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

#### LEDホワイトキャップ

彩色照明製品事業部では、従来の色調管理幅を約半分にまで縮めることが出来るようになり、最も精度の要求される自動車関連市場への供給を開始しました。

さらに、(株)ファインラバー研究所では、照明用の蛍光体の開発を進め、紫外LED用の蛍光体の研究開発を推進しております。彩色照明事業部と連携をとりノウハウと組み合わせることによって市場への参入を目指しております。

#### 超透明シリコーン

彩色照明製品事業部による応用開発によって、シリコーンゴムの特性を生かした視認性向上用フィルターとして携帯端末機器に採用され、市場に供給を開始しました。

また、光機能デバイスとしての開発も進み、耐熱性に優れ、鉛フリーハンダのリフローが可能、また、耐紫外線に優れ、変色しない、超透明シリコーンの開発を進め、LED用の集光レンズや赤外線を受光・発光センサー用レンズとして開発が終了し一部量産化がされております。

引き続き、シリコーンの良さを生かした、耐熱・耐候・近紫外線透過特性の優れた素材により応用開発をより一層推進してまいります。

#### SLAT

無溶剤型接着技術は、高機能製品事業部を中心に複合製品として自動車分野、情報通信分野への供給開発を進めております。人体や環境にやさしい無溶剤接着技術、ゴムの加硫と同時に金属や樹脂に接着する高い信頼性と小型化が可能であり、情報通信向け応用製品への取り組みを開始しました。

#### その他

高機能製品事業部では、自動車分野向け製品へのソリューションを続けてきており、自動車メーカー向けの重要部品の開発に取り組み、従来の方式から脱却した新しいものづくりにより、高い信頼性と製造リードタイムの短縮を実現し、技術向上を図っております。

### (2) 医療・衛生用ゴム事業

医療製品事業部及び(株)ファインラバー研究所が引き続き、接触用超高衛生性ゴム栓の研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

#### ディスプレイ医療製品

前期から進めております接液タイプの高衛生性の薬用ゴム栓で、医療ミスや院内感染防止などの要求に応えられ、様々な液体薬品にも耐え得る素材を開発し、量産化への工程確立のための様々な条件設定を行っております。

#### その他

その他のディスプレイ医療製品についてもマーケティング活動を推進した結果、新たなお客様から各種製品の要求がきており、市場参入を進めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,501,020	4,504,020	ジャスダック証券取引所	-
計	4,501,020	4,504,020	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	323	317
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,500	158,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	535
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年7月1日～ 平成16年9月30日 (注)1	22	4,501	6,030	485,380	6,007	426,597

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3千株、資本金が804千円、資本準備金が801千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	1,150	25.6
白井 精一	愛知県一宮市富士3丁目5-25	221	4.9
室井 豊	埼玉県新座市あたご3丁目2-11	134	3.0
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	127	2.8
有限会社本宮商事	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	124	2.8
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.5
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.2
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	80	1.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	78	1.7
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	73	1.6
計	-	2,200	48.9

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,335,000	8,670	-
単元未満株式	普通株式 122,520	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	4,501,020	-	-
総株主の議決権	-	8,670	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2	43,500	-	43,500	0.97
計	-	43,500	-	43,500	0.97

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	840	820	820	830	810	780
最低(円)	770	740	720	776	750	745

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,538,344		1,293,181		1,234,837	
2 受取手形及び売掛 金		1,022,883		1,313,109		1,233,777	
3 たな卸資産		134,368		173,327		157,472	
4 その他		88,874		81,964		89,972	
貸倒引当金		10,931		11,366		11,185	
流動資産合計		2,773,539	52.5	2,850,217	51.8	2,704,874	52.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	895,451		859,386		864,778	
(2) 機械装置及び運搬 具	3	453,217		534,557		441,815	
(3) 土地	2	559,205		559,205		559,205	
(4) その他	3	106,855	2,014,730	125,971	2,079,122	107,048	1,972,848
2 無形固定資産		4,986		3,837		4,268	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		510,953		595,385		546,248	
貸倒引当金		20,260	490,693	24,180	571,205	24,180	522,068
固定資産合計		2,510,409	47.5	2,654,164	48.2	2,499,184	48.0
繰延資産		1,824	0.0	-	-	-	-
資産合計		5,285,773	100.0	5,504,382	100.0	5,204,059	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		387,671		540,158		488,786	
2	2	687,680		305,000		246,800	
3	2	347,909		292,677		320,298	
4		26,420		44,929		45,104	
5		216,056		442,445		278,997	
流動負債合計		1,665,737	31.5	1,625,210	29.5	1,379,985	26.5
固定負債							
1		700,000		700,000		700,000	
2	2	257,157		409,060		375,180	
3		189,789		204,885		197,172	
4		115,420		134,841		119,335	
5		1,873		1,216		1,442	
固定負債合計		1,264,240	23.9	1,450,003	26.4	1,393,130	26.8
負債合計		2,929,978	55.4	3,075,214	55.9	2,773,115	53.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		479,350	9.1	485,380	8.8	479,350	9.2
資本剰余金							
		420,590	8.0	426,597	7.8	420,590	8.1
利益剰余金							
		1,447,095	27.4	1,520,309	27.6	1,518,167	29.2
その他有価証券評価 差額金							
		29,086	0.5	31,052	0.5	40,049	0.7
為替換算調整勘定							
		3,910	0.1	6,588	0.1	6,552	0.1
自己株式							
		16,415	0.3	27,583	0.5	20,660	0.4
資本合計		2,355,795	44.6	2,429,168	44.1	2,430,943	46.7
負債及び資本合計		5,285,773	100.0	5,504,382	100.0	5,204,059	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,633,260	100.0		1,948,944	100.0		3,449,849	100.0
売上原価			1,080,682	66.2		1,318,001	67.6		2,268,357	65.8
売上総利益			552,577	33.8		630,943	32.4		1,181,491	34.2
販売費及び一般管理費	1		470,672	28.8		535,922	27.5		948,297	27.4
営業利益			81,904	5.0		95,021	4.9		233,193	6.8
営業外収益										
1 受取配当金		877			-			1,529		
2 補助金等収入		2,700			2,321			3,100		
3 受取損害賠償金		1,060			-			-		
4 為替差益		-			10,627			-		
5 雑収入		3,749	8,388	0.5	2,709	15,659	0.8	8,875	13,506	0.3
営業外費用										
1 支払利息		8,084			8,897			16,903		
2 社債発行費償却		1,825			-			3,649		
3 為替差損		7,274			-			11,999		
4 雑支出		1,342	18,526	1.1	1,469	10,366	0.6	3,044	35,597	1.0
経常利益			71,766	4.4		100,313	5.1		211,103	6.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2	2,743			2,998			2,743		
2 固定資産除却損	3	4,164			12,280			10,336		
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		-			10,714			-		
4 その他		-	6,908	0.4	-	25,993	1.3	9,581	22,661	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			64,858	4.0		74,320	3.8		188,441	5.5
法人税、住民税及び事業税		26,241			41,067			90,850		
法人税等調整額		2,844	23,397	1.5	13,326	27,740	1.4	14,941	75,909	2.2
中間(当期)純利益			41,461	2.5		46,579	2.4		112,532	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			420,590		420,590		420,590
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-	-	6,007	6,007	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			420,590		426,597		420,590
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,450,179		1,518,167		1,450,179
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		41,461	41,461	46,579	46,579	112,532	112,532
利益剰余金減少高							
配当金		44,544	44,544	44,436	44,436	44,544	44,544
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,447,095		1,520,309		1,518,167

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		64,858	74,320	188,441
減価償却費		116,707	114,181	241,992
社債発行費償却		1,825	-	3,649
貸倒引当金の増減額		116	179	4,070
退職給付引当金の増加額		9,714	7,712	17,097
役員退職慰労引当金の増 加額		2,218	15,506	6,133
受取利息及び受取配当金		1,017	1,057	1,833
支払利息		8,084	8,897	16,903
為替差損益(は益)		-	10,536	9,924
固定資産売却損		2,743	2,998	2,743
固定資産除却損		4,164	12,280	10,336
売上債権の増減額		71,250	79,125	141,577
たな卸資産の増加額		1,220	15,852	24,345
仕入債務の増加額		10,305	51,372	111,420
未払消費税等の減少額		25,293	8,029	22,720
その他		6,134	38,291	37,111
小計		258,089	211,140	459,347
利息及び配当金の受取額		1,014	1,058	1,790
利息の支払額		8,080	9,250	16,381
法人税等の支払額		84,585	44,637	130,485
営業活動によるキャッシュ・ フロー		166,437	158,311	314,272

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		468,583	634,068	883,070
定期預金の払戻による収 入		358,549	515,800	627,182
有形固定資産の取得によ る支出		40,954	125,044	108,564
有形固定資産の売却によ る収入		14,510	12,380	14,510
投資有価証券の取得によ る支出		-	31,341	2,712
その他		534	4,087	3,122
投資活動によるキャッシュ・ フロー		137,013	266,360	355,777
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		287,680	58,200	153,200
長期借入れによる収入		200,000	200,000	520,000
長期借入金の返済による 支出		215,516	193,741	445,104
新株発行による収入		-	12,037	-
配当金の支払額		43,696	43,583	44,001
その他		2,013	7,074	6,324
財務活動によるキャッシュ・ フロー		226,454	25,838	128,629
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,113	10,291	10,427
現金及び現金同等物の増減 額		250,765	71,918	180,562
現金及び現金同等物の期首 残高		876,821	696,259	876,821
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,127,586	624,340	696,259

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左  同左	同左  同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左  同左	同左  同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成15年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成16年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成15年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における受取配当金の金額は415千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました受取手数料(当中間連結会計期間496千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました消費税等収入(当中間連結会計期間561千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 1,351千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました受取配当金(当中間連結会計期間906千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」は5,217千円(損)であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 1,351千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,427,128千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,473,508千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508,796千円</p>																																														
<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373,426千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545,606千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>18,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	373,426千円	土地	172,180千円	計	545,606千円	短期借入金	31,500千円	一年内返済予定の長期借入金	18,500千円	長期借入金	100,000千円	計	150,000千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>334,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>489,192千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>17,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>149,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,280千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		建物及び構築物	334,121千円	土地	135,070千円	計	489,192千円	一年内返済予定の長期借入金	17,540千円	長期借入金	149,740千円	計	167,280千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>359,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551,693千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>165,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,320千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	(定期預金)		建物及び構築物	359,512千円	土地	172,180千円	計	551,693千円	一年内返済予定の長期借入金	4,080千円	長期借入金	165,240千円	計	169,320千円
建物及び構築物	373,426千円																																															
土地	172,180千円																																															
計	545,606千円																																															
短期借入金	31,500千円																																															
一年内返済予定の長期借入金	18,500千円																																															
長期借入金	100,000千円																																															
計	150,000千円																																															
現金及び預金	20,000千円																																															
(定期預金)																																																
建物及び構築物	334,121千円																																															
土地	135,070千円																																															
計	489,192千円																																															
一年内返済予定の長期借入金	17,540千円																																															
長期借入金	149,740千円																																															
計	167,280千円																																															
現金及び預金	20,000千円																																															
(定期預金)																																																
建物及び構築物	359,512千円																																															
土地	172,180千円																																															
計	551,693千円																																															
一年内返済予定の長期借入金	4,080千円																																															
長期借入金	165,240千円																																															
計	169,320千円																																															
<p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																														

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 183,820千円 研究開発費 58,359千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,743千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24千円 有形固定資産のその他 4,140千円 <u>計 4,164千円</u></p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 56,700千円 給与手当 157,685千円 研究開発費 63,064千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,998千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 8,671千円 有形固定資産のその他 3,609千円 <u>計 12,280千円</u></p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 375,910千円 退職給付費用 14,590千円 研究開発費 118,434千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,743千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24千円 機械装置及び運搬具 6,270千円 有形固定資産のその他 4,041千円 <u>計 10,336千円</u></p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,538,344千円 流動資産のその他(有価証券) 30,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 440,763千円 <u>現金及び現金同等物 1,127,586千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,293,181千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 668,840千円 <u>現金及び現金同等物 624,340千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,234,837千円 流動資産のその他(有価証券) 30,007千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 568,585千円 <u>現金及び現金同等物 696,259千円</u></p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>66,710</td> <td>44,297</td> <td>22,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>75,702</td> <td>12,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,228</td> <td>120,000</td> <td>35,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412	無形固定資産	88,518	75,702	12,816	合計	155,228	120,000	35,228	1年内	20,375千円	1年超	14,852千円	合計	35,228千円	支払リース料	14,573千円	減価償却費相当額	14,573千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>75,346</td> <td>43,088</td> <td>32,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,926</td> <td>56,791</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,273</td> <td>99,880</td> <td>34,392</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	75,346	43,088	32,257	無形固定資産	58,926	56,791	2,135	合計	134,273	99,880	34,392	1年内	11,399千円	1年超	22,993千円	合計	34,392千円	支払リース料	11,399千円	減価償却費相当額	11,399千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>85,850</td> <td>47,010</td> <td>38,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>81,565</td> <td>6,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,368</td> <td>128,576</td> <td>45,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839	無形固定資産	88,518	81,565	6,952	合計	174,368	128,576	45,792	1年内	17,487千円	1年超	28,304千円	合計	45,792千円	支払リース料	26,539千円	減価償却費相当額	26,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412																																																																													
無形固定資産	88,518	75,702	12,816																																																																													
合計	155,228	120,000	35,228																																																																													
1年内	20,375千円																																																																															
1年超	14,852千円																																																																															
合計	35,228千円																																																																															
支払リース料	14,573千円																																																																															
減価償却費相当額	14,573千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	75,346	43,088	32,257																																																																													
無形固定資産	58,926	56,791	2,135																																																																													
合計	134,273	99,880	34,392																																																																													
1年内	11,399千円																																																																															
1年超	22,993千円																																																																															
合計	34,392千円																																																																															
支払リース料	11,399千円																																																																															
減価償却費相当額	11,399千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839																																																																													
無形固定資産	88,518	81,565	6,952																																																																													
合計	174,368	128,576	45,792																																																																													
1年内	17,487千円																																																																															
1年超	28,304千円																																																																															
合計	45,792千円																																																																															
支払リース料	26,539千円																																																																															
減価償却費相当額	26,539千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	107,425	155,740	48,314
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,000	2,001	1
合計	109,425	157,742	48,316

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	109,679	164,162	54,482
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,970	29,070	2,899
合計	141,650	193,233	51,582

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について505千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	108,761	175,289	66,527
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,000	2,000	0
合計	110,761	177,289	66,528

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,007

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,482,941	144,698	5,619	1,633,260	-	1,633,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,482,941	144,698	5,619	1,633,260	(-)	1,633,260
営業費用	1,242,741	177,911	13,804	1,434,457	116,897	1,551,355
営業利益(又は営業損失)	240,200	33,213	8,184	198,802	116,897	81,904

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,745,360	197,692	5,891	1,948,944	-	1,948,944
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,745,360	197,692	5,891	1,948,944	(-)	1,948,944
営業費用	1,496,885	223,731	8,506	1,729,124	124,799	1,853,923
営業利益(又は営業損失)	248,475	26,038	2,615	219,820	124,799	95,021

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,100,720	339,084	10,044	3,449,849	-	3,449,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,100,720	339,084	10,044	3,449,849	(-)	3,449,849
営業費用	2,553,711	404,146	23,288	2,981,145	235,509	3,216,655
営業利益(又は営業損失)	547,009	65,061	13,244	468,703	235,509	233,193

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間116,897千円、当中間連結会計期間124,799千円及び前連結会計年度235,509千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	121,073	55,064	35,663	7,936	219,737
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,633,260
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	3.4	2.2	0.5	13.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド
- (4) その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	180,586	50,960	14,447	8,697	254,692
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,948,944
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.3	2.6	0.7	0.5	13.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア、ベトナム
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、英国、ポーランド
- (4) その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	295,235	98,591	55,149	18,390	467,365
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,449,849
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.6	2.8	1.6	0.5	13.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、英国
- (4) その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 529.33円 1株当たり中間純利益 9.31円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 544.97円 1株当たり中間純利益 10.47円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10.34円	1株当たり純資産額 547.06円 1株当たり当期純利益 25.29円 益  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	41,461	46,579	112,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	41,461	46,579	112,532
期中平均株式数(千株)	4,452	4,446	4,449
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	56	-
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(56)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権1種類(新株予約権の数370個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において重要な後発事象はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,498,214		1,225,051		1,156,056		
2 受取手形		399,045		497,824		441,503		
3 売掛金		598,367		812,195		785,286		
4 たな卸資産		133,357		172,341		156,269		
5 その他		85,108		79,335		88,286		
貸倒引当金		10,800		11,255		11,100		
流動資産合計			2,703,294	51.7		2,775,491	51.2	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	844,236		813,610		815,463		
(2) 機械及び装置	3	436,769		520,534		426,830		
(3) 土地	2	559,205		559,205		559,205		
(4) その他	3	164,322		164,100		158,941		
計		2,004,533		2,057,451		1,960,440		
2 無形固定資産		4,704		3,541		4,005		
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産		543,953		623,437		574,154		
投資評価引当金		11,550		11,550		11,550		
貸倒引当金		20,260		24,180		24,180		
計		512,143		587,707		538,424		
固定資産合計			2,521,381	48.3		2,648,699	48.8	
繰延資産			1,824	0.0		-	-	
資産合計			5,226,500	100.0		5,424,191	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		289,517		406,868		376,632	
2		98,153		133,289		112,153	
3	2	687,680		305,000		246,800	
4	2	347,909		288,597		316,218	
5		22,138		44,548		42,308	
6	4	206,780		430,756		268,157	
流動負債合計		1,652,179	31.6	1,609,061	29.7	1,362,270	26.6
固定負債							
1		700,000		700,000		700,000	
2	2	257,157		395,860		359,940	
3		185,200		199,811		192,239	
4		113,895		133,281		117,532	
固定負債合計		1,256,252	24.0	1,428,952	26.3	1,369,711	26.8
負債合計		2,908,432	55.6	3,038,013	56.0	2,731,982	53.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		479,350	9.2	485,380	8.9	479,350	9.4
資本準備金		420,590		426,597		420,590	
資本剰余金合計		420,590	8.0	426,597	7.9	420,590	8.2
利益剰余金							
1		36,200		36,200		36,200	
2		833,223		827,870		833,223	
3		536,034		606,660		598,439	
利益剰余金合計		1,405,457	26.9	1,470,731	27.1	1,467,862	28.6
その他有価証券評価 差額金		29,086	0.6	31,052	0.6	40,049	0.8
自己株式		16,415	0.3	27,583	0.5	20,660	0.4
資本合計		2,318,068	44.4	2,386,178	44.0	2,387,191	46.6
負債及び資本合計		5,226,500	100.0	5,424,191	100.0	5,119,173	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			1,605,806	100.0		1,932,335	100.0		3,405,568	100.0
売上原価			1,080,682	67.3		1,317,858	68.2		2,268,618	66.6
売上総利益			525,123	32.7		614,477	31.8		1,136,949	33.4
販売費及び一般管理 費			461,960	28.8		521,627	27.0		927,954	27.3
営業利益			63,163	3.9		92,850	4.8		208,995	6.1
営業外収益	1		9,577	0.6		18,111	0.9		15,802	0.5
営業外費用	2		19,156	1.2		10,232	0.5		38,830	1.1
経常利益			53,584	3.3		100,730	5.2		185,968	5.5
特別損失	3		6,908	0.4		25,993	1.3		22,661	0.7
税引前中間(当期)純利益			46,676	2.9		74,736	3.9		163,307	4.8
法人税、住民税及 び事業税		22,001				40,580			85,171	
法人税等調整額		3,177	18,824	1.2	13,149	27,430	1.5	12,120	73,050	2.1
中間(当期)純利益			27,852	1.7		47,305	2.4		90,256	2.7
前期繰越利益			508,182			559,354			508,182	
中間(当期)未処分利益			536,034			606,660			598,439	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当中間会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,408,346千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,977千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,487,722千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物 373,426千円	建物 334,121千円	建物 359,512千円
土地 172,180千円	土地 135,070千円	土地 172,180千円
計 545,606千円	計 469,192千円	計 531,693千円
(被担保債務)	(被担保債務)	(被担保債務)
短期借入金 31,500千円	一年内返済予定 の長期借入金 13,460千円	長期借入金 150,000千円
一年内返済予定 の長期借入金 18,500千円	長期借入金 136,540千円	
長期借入金 100,000千円	計 150,000千円	
計 150,000千円		
3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」2,561千円)であり、取得価額より減額しております。	3 同左	3 同左
4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	4

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          92千円 賃貸料          1,800千円 補助金等収入     2,700千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          146千円 補助金等収入     2,321千円 為替差益         11,824千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          248千円 賃貸料          3,600千円 補助金等収入     3,100千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         4,341千円 社債利息         3,679千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         5,098千円 社債利息         3,679千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         9,336千円 社債利息         7,410千円 為替差損         15,388千円
3	3 特別損失のうち主要なもの 機械装置除却損   8,671千円 工具器具及び備   3,609千円 品除却損 過年度役員退職   10,714千円 慰労引当金繰入 額	3 特別損失のうち主要なもの 機械装置除却損   6,004千円 工具器具及び備   4,041千円 品除却損 クレーム損害負   6,661千円 担金
4 減価償却実施額 有形固定資産   114,426千円 無形固定資産     699千円	4 減価償却実施額 有形固定資産   110,981千円 無形固定資産     463千円	4 減価償却実施額 有形固定資産   236,597千円 無形固定資産     1,398千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">66,710</td> <td style="text-align: right;">44,297</td> <td style="text-align: right;">22,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">75,702</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,228</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td style="text-align: right;">35,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412	無形固定資産	88,518	75,702	12,816	合計	155,228	120,000	35,228	1年内	20,375千円	1年超	14,852千円	合計	35,228千円	支払リース料	14,573千円	減価償却費相当額	14,573千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">75,346</td> <td style="text-align: right;">43,088</td> <td style="text-align: right;">32,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,926</td> <td style="text-align: right;">56,791</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,273</td> <td style="text-align: right;">99,880</td> <td style="text-align: right;">34,392</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,392千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	75,346	43,088	32,257	無形固定資産	58,926	56,791	2,135	合計	134,273	99,880	34,392	1年内	11,399千円	1年超	22,993千円	合計	34,392千円	支払リース料	11,399千円	減価償却費相当額	11,399千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">85,850</td> <td style="text-align: right;">47,010</td> <td style="text-align: right;">38,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">81,565</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,368</td> <td style="text-align: right;">128,576</td> <td style="text-align: right;">45,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,304千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,792千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,539千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839	無形固定資産	88,518	81,565	6,952	合計	174,368	128,576	45,792	1年内	17,487千円	1年超	28,304千円	合計	45,792千円	支払リース料	26,539千円	減価償却費相当額	26,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412																																																																													
無形固定資産	88,518	75,702	12,816																																																																													
合計	155,228	120,000	35,228																																																																													
1年内	20,375千円																																																																															
1年超	14,852千円																																																																															
合計	35,228千円																																																																															
支払リース料	14,573千円																																																																															
減価償却費相当額	14,573千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	75,346	43,088	32,257																																																																													
無形固定資産	58,926	56,791	2,135																																																																													
合計	134,273	99,880	34,392																																																																													
1年内	11,399千円																																																																															
1年超	22,993千円																																																																															
合計	34,392千円																																																																															
支払リース料	11,399千円																																																																															
減価償却費相当額	11,399千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839																																																																													
無形固定資産	88,518	81,565	6,952																																																																													
合計	174,368	128,576	45,792																																																																													
1年内	17,487千円																																																																															
1年超	28,304千円																																																																															
合計	45,792千円																																																																															
支払リース料	26,539千円																																																																															
減価償却費相当額	26,539千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において重要な後発事象はありません。

(2)【その他】

平成16年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....22,287千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年12月13日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 福家 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。